（第１号様式）

令和　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請（申出）者　　〒

住所

氏名　法人にあっては名称及び代表者の氏名

神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金（第６期事業）参加申請（申出）書

　令和６年度神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金（第６期事業）支給要綱（以下「支給要綱」という。）第６条第１項（２項）の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金（第６期事業）への参加を申請（申出）します。

　なお、支給を受けるにあたっては、支給要綱を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 第１期事業、第２期事業、第３期事業、第４期事業又は第５期事業への参加の有無等 | □有り（承認番号：消保第　　号－　　　）  　□無し |
| 概算値引き総額（事務経費含む） | 円（詳細は別紙のとおり） |
| 概算値引き世帯数 | 世帯（詳細は別紙のとおり） |

　　※第１期事業、第２期事業、第３期事業、第４期事業又は第５期事業への参加の有無欄は、有り、無しのいずれかの□をチェックしてください。また、有りの場合は、事業参加承認通知書の日付の上に記載された番号を記載してください。

１　本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。

　⑴　本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしており、神奈川県内の一般消費者等にＬＰガスを供給しています。

　⑵　代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者はおりません。

　⑶　申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、支給要件に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。

２　なお、申請後に代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

　　　（添付書類）

　　　１　第１号様式別紙（事業所ごとに作成）

　　　２　液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面（第１期事業、第２期事業、第３期事業、第４期事業又は第５期事業参加者は、添付不要）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部署名 | |  |
| 担当者氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |